

# 英国多文化コミュニティ政策交流プログラム 2023 報告書



主催 (一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所  
日時 2023年7月3日(月)～7月8日(土)  
場所 英国 ロンドン及びマンチェスター

# 目 次

1 日程 .....	3
2 参加者名簿 .....	4
3 訪問先	
イズリントン区.....	5
グレーターマンチェスター合同行政機構.....	8
マンチェスター市.....	12
The Faith & Belief Forum.....	16
Our Lady and St George's Catholic Primary and Nursery School.....	20
英国政府 レベリングアップ・住宅・コミュニティ省.....	24
ウォルサムフォレスト区.....	27
Migration Work CIC.....	31
移民博物館.....	35
4 参加者アンケート .....	38

【1 日程】

日程			内容
7月3日	月	午前	オリエンテーション
		午後	イズリントン区
7月4日	火	午後①	グレーターマンチェスター合同行政機構
		午後②	マンチェスター市
7月5日	水	午前	The Faith & Belief Forum
		午後	Our Lady and St George's Catholic Primary and Nursery School
7月6日	木	午前	英国政府 レベリングアップ・住宅・コミュニティ省
		午後	ウォルサムフォレスト区
7月7日	金	午前	Migration Work CIC
		午後	移民博物館
7月8日	土	午前	振り返り会
			解散

【2 参加者名簿】

	参加団体	所属	役職	氏名
1	東京都	子供政策連携室 企画調整部 企画調整課	主任	やの 矢野 あんず 杏
2	名古屋市	観光文化交流局 国際交流課	係長	にしかわ 西川 しゅうへい 修平
3	一般財団法人 自治体国際化協会 山梨県支部		書記	しのはら 篠原 みずさ
4	公益財団法人 滋賀県国際協会		主幹	おおもり 大森 ようこ 容子
5	公益財団法人 浜松国際交流協会	浜松市外国人学習支援センター	主幹	うちやま 内山 ゆき 夕輝
6	一般財団法人 日本国際協力センター	留学生事業第一部管理課	職員	うらた 浦田 まさこ 雅子

(順不同、敬称略)

### 【3 訪問先】

## イズリントン区 London Borough of Islington

【訪問日時】 2023年7月3日（月）午後

【対応者】 Ms. Thuvia Jones (NRPF Caseworker)

Ms. Yeri Al-Jaf (Refugee Resettlement Officer)

Ms. Natalia Beley (Refugee Resettlement Officer)

Ms. Shogofa Jamili (Business Administration Apprentice)

【場所】 Islington Town Hall (Upper Street, London)

### 1 組織概要

イズリントン区は、ロンドン市 32 区の一区であり、区内人口は約 25 万人である。ロンドン中心部から北へ車で 15 分ほどの場所に位置し、区内には運河が流れ、公園の多い緑豊かな住宅地が広がっている。

### 2 事業内容

#### (1) 移民・難民受入れと支援概要

「NRPF (The No Recourse to Public Funds) Network」という難民・避難民支援を行う英国全土のネットワークグループにイズリントン区も参加しており、そのネットワークグループと連携しながら、難民・難民申請者らへの支援を行っている。区の難民・避難民支援チームには 10 人のメンバーがおり、それぞれ住宅探しやケースワーカーなどを担当している。区では、中央政府・4 省庁から 24 種類の資金提供を受けており、それらを区で集約して難民・避難民支援に向けて再配分している。

#### (2) 出身国別の難民・避難民等の受入れと支援について

##### ①アフガニスタン難民

英国全土では、2021 年の夏以降、約 2 万 1 千人のアフガニスタン難民を受け入れてきた。区でも当初は 12 家族を受け入れ、ホテルで一時的滞在したのち、区内に限らず、英国全土のアパートなどに住まいを移した。これまで 35 家族 180 人のアフガニスタン難民を区内に受入れたが、区の規模を考えると、難民の受入れに積極的な区であると言える。

現在の支援への課題は、住まいと雇用である。ロンドンでは住宅不足が深刻であり、資格を活かして就労していた者は、母国でのキャリアを英国で生かせないことも問題になっている。

課題解決に対し、言語の習得は非常に重要なファクターであり、例えば「ESOL (English for Speakers of Other Languages) プログラム」という英語プログラムを、英語が全く話せないアフガニスタン難民の子どもや女性に提供している。子どものいる母親には、ESOL に参加するために、託児できるチャイルドケアプログラムも行っている。

## ②ウクライナ避難民

英国全土で「Homes for Ukraine」プロジェクトが実施され、ウクライナ避難民を受け入れるために自宅の部屋を提供すると申し出る英国市民が、スポンサーとなって避難民を受け入れた。イズリントン区だけで約 490 人のスポンサーが名乗りを上げた。ビザ申請時の情報をもとに、スポンサーとなる家にケースワーカーが訪れ、個室の確認が行われた。ケースワーカーはウクライナ避難民が英国に到着した後も、個別に訪問を行い、銀行口座の開設や医療登録、子女の入学手続きの支援などを行った。アフガニスタン難民と同様、イズリントン区内の家賃相場は高く、スポンサーの家に最長 1 年滞在したあとのアパート探しに難航した。

英国に到着したウクライナ避難民は、まず英語教育のクラスに参加した。多くはウクライナでのキャリアやスキルを活かしてすぐに仕事を見つけられたが、例えば医師資格などは英国とウクライナで異なるので、そのギャップから全く同じ職業に就くことが難しい人もいた。

ウクライナ避難民の職探しの際には、地元ボランティア団体が活躍し、履歴書の書き方を指導したり、英国の労働市場に関するレクチャーを行ったりした。また、戦争の影響でトラウマを抱えている場合もあり、ウクライナ避難民を対象にした精神科医の治療のセッションや、ウクライナ避難民のスポンサーに対して、トラウマを抱えた人を受け入れるためのレクチャーも行われた。

## (3) 質疑

Q : アフガニスタンと英国では、女性の権利や家族の概念に大きなギャップがあると思うが、これまでの課題と、それに対する対処を教えてください。

A : アフガニスタン避難民の中には、女性への DV (家庭内暴力) が問題となっている家庭もある。アフガニスタン避難民の中には、女性に対して圧力をかけることが男性の権利だと考える人もいるが、それは英国だと虐待であるということを理解させることが重要である。肉体的暴力だけでなく、精神的、経済的圧迫も虐待だとする英国の法律に基づく教育が必要。その抑制や防止のため、夫だけでなく、妻や子ども、高齢子女も合わせて話し合うことや、その教育をすり込み、徐々に理解させることが肝要である。

## 3 所感

日本では、難民認定手続きによる難民認定が難民受入れ制度の中心となっているが、英国の場合、難民の出身国や政治的・国際的状況によって受入れスキームがカスタマイズされていることが非常に驚きであった。また、ウクライナ避難民の受入れが世論に強く後押しされたという話を聞き、難民・避難民への支援に対し、市民レベルの理解や当事者意識が日本と比較して進歩的であると感じた。その背景には、これまで英国社会が長年取り組んできた移民との共生政策を通じた、外国籍市民やエスニックマイノリティへの理解の深まりが根底にあるという印象を受けた。

一方、支援の内容については、日本と英国で同様の内容 (言語の習得支援、就職支援、

住宅あっせんなど)を行っており、受け入れ人数や規模は異なるが、難民の再定住について日本の取り組みも評価できると感じた。また、難民・避難民支援についての課題も共通しており、難民が持つ受入れ国(英国・日本)への大きな期待と現実のギャップを、どのように埋めるか苦心する様子に共感することができた。共通する課題に対し、日英ともに解決策を見つけ出せるよう、今後、担当者レベルでのコミュニケーションを取るなど、議論を深めていきたい。



(文責：一般財団法人 日本国際協力センター 留学生事業第一部管理課  
職員 浦田 雅子)

# グレーターマンチェスター合同行政機構 Greater Manchester Combined Authority

【訪問日時】 2023年7月4日（火）午後

【対応者】 Ms. Mandy Iwnicki (International Relations Officer)

Mr. Adrian Bates (Head of Equalities Strategy)

Ms. Wendy Gallagher (Manchester Museum)

【場所】 Greater Manchester Combined Authority (Tootal, 56 Oxford St, Manchester)

## 1 組織概要

### (1) GMCA (Greater Manchester Combined Authority)

- ・市長を代表とする英国初の合同広域行政体（10の市により構成）であり、圏域の人口約270万人を有する
- ・運営主体は、GM市長+GM副市長+構成する10自治体の市長

### (2) マンチェスター博物館

- ・450万点を所蔵し、大学付属の博物館としては英国で最も所蔵数が多い

## What is the GMCA?

- ・ Legal body to facilitate co-operation between Greater Manchester councils and partners
- ・ Focus on large-scale strategic projects that are of importance to the whole region including transport, regeneration and skills
- ・ Each of the ten GM councils has one seat on the GMCA – held by the council leader
- ・ Mayor is the 11th member of the CA
- ・ Council leaders form the “Mayor’s Cabinet” and hold GM portfolios
- ・ International, Business & Economy Portfolio – Co-held by Stockport Leader Cllr Elise Wilson and Mayor Andy Burnham



## 2 事業内容

### (1) マンチェスター博物館について（主題）

- ・文化と持続可能な開発が目標。
- ・植民地時代の収蔵品も集めており、その扱いに課題を感じている（植民地より奪ってきたという認識もあり、それを今後どうしていくかという課題）。
- ・時代とともに博物館の立ち位置も変化してきていると考えている。具体的には、設立当初は知識階級の教育のための施設であったが、現在は一般市民に根付いた開かれた博物館が必要とされている。
- ・ハード整備としては、現在、博物館の最上階をリニューアル中であるとともに、南アジア（インド・パキスタン地方）の移民の英国での経験生活を伝える取り組みも行っている。



- ・マンチェスター地方の人口の16%が南アジア系と言われており、この地域は南アジア系移民の割合が高い地域である。
- ・具体的な展示に当たっては、白人の中産階級の学芸員では計り知れない部分があると考え、30人の南アジア系の方に企画をお願いしている。
- ・ギャラリーの展示方法については新しいキュレーションとなっている。従来の時系列的な発想ではなく、現在生きている人が語りたいストーリーを展示している。
- ・来場者アンケートを行った結果、興味深いのは、南アジア系の方より「英国社会で生きていることを誇りに思う」という結果があったことである。  
これは、移民に関するイメージが異なることを示しており、社会の結束を探るきっかけになると考えている。  
このような結果は、帝国主義より生まれた収蔵物のオーナー（所有権等）についても、自分たち白人が考えるきっかけになると考えている。
- ・これら帝国主義時代の収蔵品については、現地の方が神聖視するものから返還を行ってきた。例えば、オーストラリアへは42点返還、アフリカへの返還も現在検討中である。  
私たちは、例え返還しても、それにより新しいものを得ることができると考えている。

## (2) 南アジアギャラリーショートムービーの紹介

### 【ギャラリーを紹介する内容のビデオの視聴】

(内容)

- ・移民の方達がギャラリーについての意見を述べる構成
- (主な意見)
  - ・来場者は南アジアの特色として、色や匂いなどを直接感じることができる
  - ・コミュニティのあり方は目にみえる形で伝えることは難しい。この博物館はそれを感じることができる
  - ・隣人である南アジアの方がどのような暮らしを送っているか知ることができる
  - ・英国の歴史の一部である南アジアを知ることができる
  - ・南アジア系の人への偏見などステレオタイプを乗り越え英国社会の一部であることを認識できる
  - ・自分たちの過去を開かれた形で議論できるきっかけになる
  - ・聞いた知識を実際に見ることができる場所

## 3 主な質疑 (対象：マンチェスター博物館について)

Q：博物館やギャラリーに関して子ども向けとして学校等への出前授業を行っているか。

A：行っている。学校に収蔵品（例：エジプトからの収蔵品）を見せるような授業を実施している。

Q：GMCAの代表者の選出方法は。

A：GMCAの首長は直接選挙、各都市は議員からの選出で首長を選出している。

Q：博物館の運営費はどのように調達しているか。

A：入場料は無料。政府から500万ポンド、宝くじ基金、学術期間、大学、寄付金など様々な機関から得る資金で運営している。

Q：南アジアギャラリーを始めた理由（ボトムアップからトップダウンスタートか）

A：政府発案。政府の提案は当初インドギャラリーの提案だった。インドに限定するよりも南アジア系とした方が地域の実情にマッチするため、そのように交渉し変更した。南アジア系の方は企画に大変協力的だった。

#### 4 不平等解消・多様性尊重について

- ・GMCAの組織として不平等の解消に取り組んでいる。
- ・英国の中でもマンチェスターは不平等が多いという自覚がある。それは、医療、教育、犯罪、性別、国籍など様々な分野や要員があるが、地域レベルではなく、個々のレベルで発生している問題と考えている。
- ・新型コロナ感染症の拡大は、不平等を悪化させた。  
これは、医療関係者も含めて移民の方の死亡率が非移民よりも高いというデータからも見て取れる。
- ・法的に平等は保証されているが、差別は無くなっているわけではない。
- ・私たちは、ソフト的な公共サービスへのアクセスを考える際は、ユニバーサルアクセス（誰でもそのサービスを受けることができるか）を考え調査している。
- ・様々な声を吸いとり、政治家や施策に活かしている。具体的には、7つのコミュニティ（若者、人種、障害者、女性、宗教など）の機関と協力している。
- ・マイノリティの方の声を聞くメカニズムを構築することが重要と考えている。

#### 5 質疑応答（対象：全般について）

##### (1) 施策決定の参考とするアンケートの具体的な取得方法について

- ・全員からアンケートを取ることは難しい問題と認識しており、GMCAでは、以下のような方法を行なっている。
  - ① 7つのパネル（諮問機関）の設置  
各機関20人の方がボランティアベースで参加し意見を述べる
  - ② 住民の声を聞く  
オンラインコンサルの実施など  
という順番で聞く幅を広げている
- ・また、政治家、リーダー、関係者が不平等に関する意識を持つことは重要と考えており、そのためにこれらのパネルが機能している。

##### (2) パネル（諮問機関）の好事例

- ・ 障害者パネル（諮問機関）の場合、障害者の方自身が、障害者の人の意見を聞き提言を行うようにしている。
- ・ 若者に関するパネルには、当然、若者自身が参加している。

### (3) GMCA と構成市との関係

- ・ マンチェスターの南地域は、財政的に比較的豊かな傾向がある。
- ・ これはロンドン地域においては、西の方が豊かな傾向があることと同様である。
- ・ 自分たち GMCA としては、所管地域全体を見て施策を行っており、個別地域へ特別な対応は行っていない。これは、予算が限られている中で、どこを優先するかは難しい問題と認識している。

## 6 所感

- ・ GMCA は、日本の県のような広域自治体である。
- ・ 特徴的な施策としては、パネルと呼ばれるおよそ 20 人で構成される審議会が 7 つもある（約 140 人の参画）。日本の自治体の審議会の場合、全体で 1 つの会議体で、多くても 20 人程度などの場合が多いためより市民の声を聞く姿勢が見られた。
- ・ また、今回は時間的な問題で、丁寧に説明をいただいたマンチェスター博物館（特に南アジアギャラリー）を訪れることができなかったのは、残念であった。
- ・ この博物館の取り組みは、大変興味深いのが、博物館レベルでの収蔵品を活用する大きな事業であり、予算的な面においても国の財政的関与が大きい印象を受けた。日本の自治体でのそのまま施策の転用は難しいが、当事者（ここでは南アジア系移民）が、自分たちの文化を自ら伝えることに積極的関与する手法は、日本においても見られ、その協働の手法の重要性を再確認するに至った。



（文責：名古屋市 観光文化交流局国際交流課 係長 西川 修平）

# マンチェスター市 Manchester City

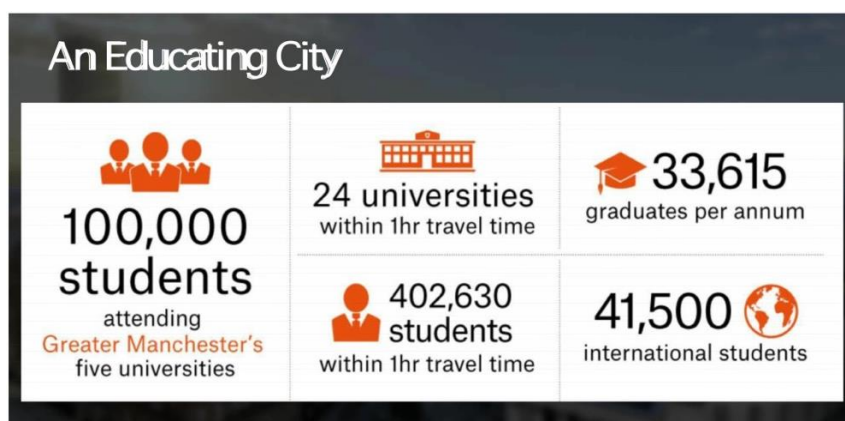
【訪問日時】 2023年7月4日（火）午後

【対応者】 Ms. Lisa Turner (Principal Policy Officer, City Policy)

【場所】 Town Hall Extension (Albert Square, Manchester)

## 1 組織概要

- ・英国の中央に位置する基礎自治体である
- ・マンチェスター市は、産業革命発祥の地として有名であり、昔より繊維産業も盛んである。そのため1800年代から世界中から労働力が集まってきた
- ・公共図書館発祥の地でもあり、現在も教育の中心地でもある（10万人の学生（その内、約4万人が留学生）、中心地から1時間圏内に24大学が存在している）
- ・そのため、人口が若く、国際色が豊かである
- ・美術館整備や観光施設整備も進めており、英国ではロンドン・エジンバラについて3番目の観光地である。また、サッカーチームも有名である
- ・マンチェスター市は、ロンドンに次いで多様性の高い都市となっている



## 2 事業内容

### (1) 総合戦略

- ・都市の総合戦略として5つのテーマがあり、すべての人が安全で快適に暮らせるよう目指している
- ・総合戦略を実現するために、50個ほどの個別戦略があり、このほど新しくコミュニティの結束に主眼を置いた戦略がつけられた
- ・マンチェスター市は、移民の第2世代、第3世代が多い都市であり、これらを背景にコミュニティの結束に主眼を置いた政策を行なっている

### (2) コミュニティ強化の戦略において意識した事項

- ア 住民の共通性

- ・戦略の策定には 500 人に対してコンサル（調査）を行った
- ・カフェや社交クラブを活用して様々な背景の方から意見を聞いた（コンサルティングをした）
- ・年齢・人種、文化的背景を乗り越えてつながれるよう考え、全ての人を平等に扱うようにした
- ・また、パートナーとなる機関（病院や関係者スタッフ）の意見についても調査した

#### イ コミュニティ間の関係性

- ・「共通点」と「違い」を認めることが重要と考えている

#### ウ 行政施策への参加意識

- ・施策により自分たちが受ける影響を考え、解決策を共同で考える

#### エ 帰属意識

- ・所属コミュニティとマンチェスター市への帰属意識。これは市民としての連帯感の醸成につながる
- ・例えば、マンチェスター大学で行われている中国ルーツ・英国ルーツの学生交流事業などによりコミュニティへの所属と、市民としての帰属意識の両方を高めている

### (3) 痛ましい過去

- ・2017年に市内アリーナで発生した爆弾事件をきっかけに、市民の結束によりテロや差別助長などへの攻撃に屈しないという強い意志を示す取り組みが行われている。

### (4) 公共医療戦略

- ・コミュニティ間での平均寿命との差が議論のポイントになった
- ・コミュニティを通して貧困に陥っている方をはじめ様々な方との接触を図っている
- ・戦略の期間は、5年を設定している
- ・具体的には、8つの鍵となる取り組みと、コミュニティについての権限強化がある。そのためには、やはりコミュニティの意見を聞くことが大切
- ・雇用の問題については、物価高騰に伴う生活費上昇と賃金の上昇がリンクしておらず、物価の安い市外へ転出してしまっているという情報もある
- ・コンサルの具体的な方法については、情報提供→コンサル実施→市民を施策へ巻き込む→協働事業→権限強化という流れとなる
- ・コミュニティの権限強化とは、コミュニティの施策により実際に健康問題の向上が見られた場合にはコミュニティへの予算措置などもある（賃金やバウチャーをボランティアに提供）
- ・この取り組みがうまくいった場合は、他分野への展開も考えている
- ・今年の秋から、まずは3つの小さなコミュニティから試行実施する

### 3 主な質疑

Q：500人への声の聞き方は、広域自治体であるGMCAとの協働か？

A：グレーターマンチェスターのパネル（諮問機関）へも意見を聞いている。またマンチェスター市では、より焦点を絞った別のフォーラム（委員会）を組織しており、総計500人の声を聞いている。その他にも、コミュニティリーダーを聞くプログラムもある

Q：秋からの試行実施後の具体的なイメージはあるか？

A：必要となる人材の雇用や権限強化を考えているが、具体的な内容は取り組みをした上で課題を見ながら検討したい

Q：日本においても全ての市民の意見を聞くことは難しい。貴市での特徴的な取り組みはあるか？

A：英国においても同じ問題がある。関係機関やコミュニティ（パートナー）を通じて働きかけることが重要と考えている。

多くの方が何らかのコミュニティに属している。このコミュニティを通じて、回答しやすい形に変えていく、翻訳やSNS、印刷して学校やコミュニティセンターで呼びかけることもしている。なお、コミュニティでのフォーラムを通して意見を聞く場合は、ファシリテーターのような役割が重要となってくると考えている。

Q：様々な機関やコミュニティが存在していると思うが、パートナーとなる関係機関・コミュニティなどの選考方法は？

A：全国的な機関として英国に存在している、そのような機関に声を聞き、ファシリテーターを養成している機関（専門集団）をお願いしている。

Q：グレーターマンチェスターでこの地域は南アジア系の方が多いと聞いたが、そのような出身を持つ方に、ファシリテーターをお願いしたりするのか？

A：そのような場合（テーマが南アジア系に関する問題）は、そうした配置も行なっている。

### 4 所感

- ・GMCAが県のような広域機能、マンチェスター市は市役所としての基礎自治体としての機能を持っている。

ここでは行政としての基礎戦略の考え方を中心に話を聞いた。

- ・貧困や人種などによる格差是正により、コミュニティ間の対立を防ぐ目的は英国を通じて統一的である。

- ・ここでのコミュニティとは、地域・障害・年代・言語・国籍など様々な点での共通項

を持つ団体を表している。

- ・戦略の進め方としては、日本と共有している項目が多い。行政がパートナーを探す際に専門機関が存在する点が異なるが、日本で自治体が計画等を策定する際における大手コンサルのような存在に近い印象を受けた。



(文責：名古屋市 観光文化交流局国際交流課 係長 西川 修平)

# The Faith & Belief Forum

【訪問日時】 2023年7月5日（水）午前

【対応者】 Ms. Carrie Alderton (Head of Programmes & Impact)

Ms. Mahmooda Qureshi (Programme Coordinator)

【場所】 The Faith & Belief Forum (Star House, 104 Grafton Rd, London)

## 1 組織概要 <https://faithbeliefforum.org/>

1997年にユダヤ系、ムスリム系、クリスチャン系の3名によって対話するために設立された NGO 団体。宗教に焦点を当てた全国的な NGO 団体としては英国初。年々、その他の宗教や無宗教の人々も増えてきたため、現在の「The faith & Belief Forum」と改称し、活動も進化してきた。資金は、英国政府および自治体等から支援されている。小学生から大人までのすべてのコミュニティの人々を巻き込み、拾い上げた声を集約して政策・システムの再構築を図ることを目的とし、毎年約2万人に働きかけを行っている。



## 2 事業内容

地方自治体等と連携し、イベントや研修を行うなどして、異なる宗教的背景の人々とのコミュニケーションを促し、協力関係を築くための各種活動に取り組んでいる。

### (1) 人材育成プログラム（対象：学校、大学、地域、職場等）

学校と連携して行う異なる宗教・文化を持つ子どもたちの交流促進事業（The School Linking Programme\*）のほか、企業での職場内研修等を実施。

\* The School Linking Programme：文化、生き立ち、宗教などが全く異なる子どもたちが一緒に学ぶことで、多様性を理解し、知見を深めることを目的としたコミュニティ・地方自治省および教育省の支援による学校間交流プログラム。

また、大学生対象のプログラム（ParliaMentors）は、毎年9つの大学から文化的に様々な背景を持つ各5人が代表として参加し、その中で見出した地域のニーズについて国会議員に訴えたり、自らソーシャルアクションを企画したりするなどの取り組みを行うリーダーシップ育成プログラムで、国連から賞を受けた。





## (2) 調査研究、地域活動、イベント開催

多様な宗教間のアクションハブを設置し、地方自治体と連携して社会課題の解決策への道筋づくり（マッピング）を実施。その他、表彰制度やチャリティラン（Fun Run）等のイベントを開催。

## 3 ワークショップ体験

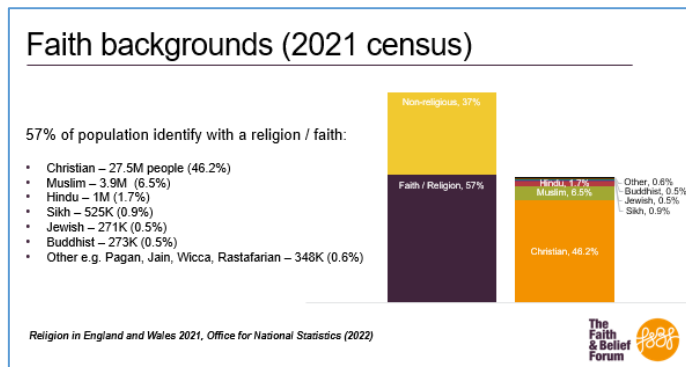
異なる宗教を持つ人々と付き合う上では、異なる文化背景を持つ人がハラスメントを受けないよう、リラックスすることができ、だれもが抑圧されない、より生産的で安心安全な空間（Safe space）を作ることが大事である。

Safe space を作るために学校で教えている方針「**RADIO**」の紹介があった。

<b>Respect</b>	他人を受け入れることが重要（説得でなく、相手を尊重）
<b>Active listening</b>	他人の意見を積極的に聴く
<b>Dialog</b>	議論ではなく、お互いを尊重しあって対話する
<b>I statements</b>	『わたし』はこう考える（他の人は違うことを尊重する）
<b>Ouch Oops</b>	ネガティブな反応をしない

## (1) クイズ 英国の宗教について解説 Understanding experiences of faith and belief

2021年に実施された国勢調査によると、イングランドとウェールズでは57%が「宗教は大事」と回答。うち、46.2%がキリスト教徒であったが、初めてキリスト教徒が50%を下回った。イスラム教徒6.5%、ヒンドゥー教徒1.7%、シーク教徒0.9%、ユダヤ教徒0.5%、仏教徒0.5%、その他の土着宗教など0.6%と、ますます信仰背景は多様となっている。そのため、多様な宗教背景を持つ人たちをまとめ、宗教間の結束を高めるために相互理解を進めている。



## (2) ラインナップ Evaluate the Language

言葉は強い力を持っている。人の心に強い影響を与え、残るものなので、知らずに人を傷つけたりしないよう配慮が必要である。より良い表現をすることで会話が広がり、関係性を強めることができ、次の会話へとつながっていく。表現



が事実として正しいかどうかではなく、話者との関係を良くするか悪くするかを考えるアクティビティを体験した。

#### 4 質疑応答

Q：地域課題の解決策をともにつくると紹介があったが、ワークショップを行っているのか？

A：そうである。私たちは解決策をつくるために8つのワークショップをつくった。一例として、貧困や難民支援など特定の社会課題に対して、コミュニティから参加者を募り、地方自治体も一緒に参加し、具体的な予算等の条件を踏まえつつ、ともに最善の解決策を考えていくという取り組みなどを行った。

Q：どのような方たちが参加しているのか？

A：様々な年齢、ジェンダー、多様な背景のある人を集めたいが、実際のところは、40～50代が中心。宗教的なリーダーだけでなく、社会活動家など、必要な人材を柔軟に養成できるような体制を整えている。

Q：声を上げづらい人々に参加してもらう方法は？

A：まずはコミュニティのリーダーに近づき、どのような問題があるかをくみ上げるようにしている。コミュニティを通じて積極的に訴えかけ、あまり声を上げない人たちからできるだけ声が上がるようにアプローチすることを心がけている。どのようにして人々から声を吸い上げるか、リスニングプログラムというトレーニングがあり、声を上げづらい人からの声をくみ取れるようにしている。

Q：社会問題を自らの地域の問題と捉えてもらえるようにするためには？

A：問題が大きすぎて諦めてしまうことがよくあるが、人々が心の中で考えていることを声に出してもらうことで、それが重要な問題であると地域で認識してもらうことが大事である。また、ロールモデルが積極的に動くことで周りを動機づけていく効果があることを期待している。そして、社会的課題についてどのような良い解決策があるか、どのように改善したかを積極的に伝えていくことが重要で、政策決定にこの方法が良い結果につながったと示すことが大事だと考える。

#### 5 所感

今回の訪問で、英国の人々にとって「宗教」が日々の生活の中で大きな心の拠りどころであることを改めて理解することができた。多様化が進む社会の中で、異なる宗教間のつながり役となるロールモデルの育成はとても重要で、育成した人材が周りに良い影響を与えていく（エンパワメント）効果を期待されていたことは、滋賀県で次世代人材育成事業に取り組む自分自身にも通じるものがあった。「ヘイトクライムや分断は当事者でない」と癒すプロセスは進められないため、宗教間のコミュニティは大事。ヘイトクライムのケー

スが急増しているが、互いの理解不足がその中核にある問題である」との発言には、宗教対立による暴動やテロ、ヘイトクライム等の社会問題を抱える英国の現状が垣間見られ、心に重くのしかかった。英国に比べると宗教的背景にはさほど敏感ではない日本においては、異なる人種、文化、価値観等を持つすべての人々が、地域で安心安全に、そして何より幸せに暮らしていける社会をつくり上げるために、まずは、正しい知識を備え、異なる意見も尊重し、柔軟に対話を重ねながらともに社会課題の解決に向けて行動できる人材の育成に、今後ますます取り組んでいきたいと思った。



(文責：公益財団法人 滋賀県国際協会 主幹 大森 容子)

# Our Lady and St George's Catholic Primary and Nursery School

【訪問日】 7月5日（水）午後

【対応者】 Ms. Rosie McGlynn (Headteacher)

Ms. Anne Kagoya (class teacher)

Ms. Caroline Raj (Teaching assistant)

【場所】 Our Lady and St George's Catholic Primary and Nursery School

(1 Shernhall St, London)

## 1 組織概要

当校はセントヘレン幼児保育学校とセントメアリーズジュニアスクールを統合し、2010年9月に小学校兼保育所として開校した。教職員たちは、子どもたちの幸福に尽力し、学校を包括的なコミュニティとして捉えている。子どもたち全員の成長は、カトリック学校コミュニティとしての教職員の使命の中心である。学校全体の学習と指導に対する高い期待から、子どもたちの学習には挑戦の精神と目的意識が生まれている。教職員は幅広いカリキュラムを歓迎し、子どもたちに将来の大人の国民としての役割を備えさせている。

異なる宗教文化を持つ子どもたちの交流促進事業（※スクール・リンキングプログラム）を取り入れ、教師と生徒代表とのディスカッション・アイデンティティの探求に関する取り組み・多様性とコミュニティの探求に関する取り組みを実施している。

生徒のうち、40%以上が黒人またはそのルーツを持ち 20%がアジア人またはアジア系英国人、12%が白人または東欧系出身の生徒であるという非常に多様性に富んだ学校である。

Equality and Diversity Policy を設定するとともに平等に関する目標として生徒の多様性に対応するため、教師の出身にも多様性を持たせることなどを掲げている。

これらの教育方針から、生徒のモチベーションを高め、個々人が持つ宗教やバックグラウンド等に囚われず生涯にわたって学び続ける意欲を育む学習環境を提供することを目指して挑戦し続けている。

個人が持つ宗教や国民性に囚われず、『互いに寄り沿って生きる』という使命を果たせるよう、以上のような様々な取り組みを試み、努め続けている。

↓校内の掲示物



↓バイキング形式でのカラフルな給食



↓学校の外観



↓昼食中の様子



## 2 当日の談義・質疑

学校の敷地には、キッチンがあり、毎日新鮮なおいしい食事を調理してくれるとのこと。当日、私たちは温かくおいしい給食を先生方のお話を聞きながら頂いた。

《給食のメニュー》

グリーンピース・ピラフ・チキン・カリフラワー・ニンジンのソテー・生野菜・トマト・きゅうり・パイナップル・メロン・オレンジ・ヨーグルトなど…カラフルなプレートに各自盛って、子どもたちのように楽しい気持ちで頂けた。

昼食中、英国の宗教の歴史を伺いながら、学校の変遷、課題点など併せて伺った。

1940年代後半、西インド諸島の労働力が英国へ。ロンドンのカトリック教徒はアイルランドの人たちが多く。校長先生が英国に来たのは1950年代の時代。

1980年代から北アイルランドの帰属問題が絶えない。

1969年の北アイルランド闘争問題で、カトリックとプロテスタントは別々の生活をしてきた。

統合前のそれぞれの学校はカトリックの学校として始まっている。当初は85%がカトリック教を信仰する生徒であったが、徐々にイスラム教や他の宗教の生徒が入ってきている。

キリスト教のお祈りの時間について、イスラム教徒の生徒はクラスを離れることはなかった。お祈りは強制ではない。ラマダン（断食月）にはお昼ご飯を食べずに断食していたこともあった。

親は固定観念が強いが、親より子どもたちは自由に交流している、ただ学校現場は親の考えや意識を考慮していかなければならないことが課題でもある。

Q：英国は基本的にはプロテスタント国だがカトリックはどれくらいの割合を占めているのか

A：14% →マイノリティである。

1800年代後半にアイルランドからの移民が中心にコミュニティを作りだし、1階に教会、2階に学校を開き教育を行っていた。ヘンリー8世の時代～19世紀までカト

リック教会は弾圧されていた。

Q：イスラム教徒は、断食月には音楽・体育などの授業に参加できないことがある。どうしているか？

A：適宜、各自参加したり見学したり楽しんでいる。2000年代頃は驚く生徒も多かったが、現在は理解が広まり、ずるいといった意見も少なくなった。

### 3 当日のゲームプラクティス~Understanding each other. I speak for myself~

テーブルにいる3人の生徒に好きな教科は何かを聞いて、理由をそれぞれ答えてもらった。

次に好きなスポーツ・動物についても答えてもらい、同じ答えの生徒にグループを作ってもらい、意見を共有した。自分の事を話し、好きなものが同じ他のグループの者と集まり共有し、連帯感を味わえる良好なアクティビティだった。

Q：Why/What do you study? What do you like to study?

A：I like to~.

Q：Choose your favorite subjects (Sports, Animals).

A：English、Math、Gymnastics (Tennis・Football・Baseball/ DOG・CAT・LION)

次に、目に見える外見的特徴3つ（封筒の表）と見えない特徴1つ（内側）を言葉・イラスト交え各々書いて【下記写真参照】、テーブルで誰が書いたのか当てるゲームをした

⇒どのような髪色・肌色・目の色か・・・といった外見的特徴と視覚にはわからない内面的な要素を認識することで、それぞれが持つ違いや共通点そして多様性を観察し、理解し合うきっかけとなり得る良いプラクティスだと思った。

↓プラクティスで使用した封筒



↓廊下の掲示版



↓校門前で記念撮影



#### 4 所感

幼少のころから多様な生徒と触れ合い、教育の中でその探求を進んで取り入れていく事で、多くの移民が社会を構成している英国社会での「多文化共生」そして「統合」の課題に立ち向かう為、グループ間また個人レベルでの交流を促す基本的価値観の効果的な学びが得られると推察される。

そして、生徒たちは、異なった他人を尊重し寛容に認めるという信条等を、経験豊富で慈悲深い教育者のもと、当校の教育・生活の中で自然と身に着けられ、将来的に広く地域社会へ良き影響を与えていくだろうと考えられる。

(文責：一般財団法人 自治体国際化協会山梨県支部 書記 篠原みずさ)

## 英国政府レベリングアップ・住宅・コミュニティ省

### Department for Levelling Up, Housing and Communities, UK government

【訪問日時】 2023年7月6日（木）午前

【対応者】 Mr. Matthew Bowler (Chief of Staff, Communities and Integration)

Mr. Cameron Bahadori (Staff of Local Government Engagement)

Ms. Rosie Grigalis (Head of Integration, Integration and Work Division)

Ms. Lisa James (Resettlement and Humanitarian Directorate)

Ms. Danielle Davis (Resettlement and Humanitarian Directorate)

【場所】 Department for Levelling Up, Housing and Communities

(2 Marsham Street, London)

## 1 組織概要

地域活性化、住宅政策、地方自治等を所管し、外国人関連政策としては、難民の受け入れ業務や多様なコミュニティの支援等を担当する。

## 2 事業内容

### (1) 社会的統合に関する政策について

多様性を誇る英国だが、分断や相互理解の不足によるヘイトクライムやコミュニティ間の争いが絶えない状況にある。これに対し、政府は、社会的結束が自由民主主義社会の基礎であるとして、人種や信条等に基づき構成されるコミュニティの統合の取り組みを進めてきた。

これまでの取り組みの評価を政策アドバイザーである Dame Sara Khan 氏に依頼したところ、地域の社会的統合を促進する国の制度が整備されていないことや、ヘイトクライム等の被害者への支援が不足しているといった、大きく分けて5つの課題が浮き彫りになったため、政府は住民や関連団体への大規模な意見聴取等を進めている。これに基づき、今秋、包括的な対策の公表を行い、他省や地方自治体と連携し、更なる取り組みの強化を図っていくこととしている。

### (2) 定住支援について

2015年から2023年3月までに正規ルートで50万人以上のウクライナやアフガニスタンの移民等を受け入れるなど、積極的に支援に取り組んでいる。医療や就労、教育をはじめ、受け入れ側の異文化理解の促進など、移民等の地域への統合のために幅広い支援を提供しており、特にウクライナ避難民及びBN(O) (British National (Overseas)) と呼ばれる、英国海外市民権を持つ香港の人々の支援に力を入れている。

#### ①ウクライナ避難民の支援について

ウクライナからの避難民を支援するため、2022年に「Homes for Ukraine」と呼ばれる制度を設置。一般市民が避難民に住居提供を行う等の支援のスポンサーとなることで、市民に対して月額最低350ポンドが支払われるとともに、避難民に対して3年の滞在を



許可するビザが発行される。また、地方自治体に対しても、地域で受け入れている避難民数に応じて、政府より支援金が支払われる仕組みとなっている。

また、生活基盤の構築が短期間で達成できるよう、必要な支援に関する情報収集を行うとともに、企業や民間団体、ボランティア等と連携した包括的支援に取り組んでいる。

このような施策により、2022年以降、17万5千人以上の避難民を受け入れ、支援している。

## ②BN(O)の移住支援について

BN(O)とは、中国に返還される前の香港市民のナショナルリティーを指し、英国人と同じ待遇になく、英国に渡っても最大6か月までしか滞在ができない。政府として、2020年の香港国家安全維持法の施行による中国の監視強化からBN(O)の権利等を保護するため、2021年、英国移住を希望するBN(O)の支援を行う「Hong Kong British National (Overseas) Welcome Programme」と呼ばれる制度を開始。この制度によりBN(O)ビザを申請した香港の人々は5年の英国滞在が可能で、滞在期間の延長は何度でもできるほか、5年居住後に一定条件を満たせば永住の申請ができる仕組みもあるため、定住を見据えた生活支援を実施している。

具体的には、受けることのできる支援をwelcome packとしてまとめることで明確にし、必要な手続き等についてインターネット上で周知するほか、入国後は、12のwelcome hubと呼ばれる支援拠点にて、自治体や移住経験のあるBN(O)等と連携した支援を提供する。その他、アジアコミュニティに特化したヘイトクライム通報制度の整備や、サポートに積極的な企業等に対して財政支援を行うなど、BN(O)が地域に溶け込んで安心して暮らせるよう包括的に取り組んでおり、制度開始以降、17万3千以上のビザ申請があるなど、多くのBN(O)の支援につながっている。

## 3 所感

政府として社会的課題に真摯に向き合い、解決のために多様な主体と連携した施策を展開している点が印象的だった。

特に「Homes for Ukraine」が一般市民の協力を得ることを前提に設計され、これが機能してウクライナ避難民の支援につながっている点が興味深い。ウクライナへの侵攻に伴い、突如人道的支援が求められ、予算や資源に限られる中でやむを得ず市民の力を借りる結果になったのかもしれないが、この制度の実施により、より強力で社会全体で不当な侵害に対して立ち向かうという姿勢を国内外に示すことができたのではないかと考える。このことは、英国が社会的統合を目指す中で、移民等への市民の関心を更に高め、統合への理解促進に大きなプラスとなったのではないかと推察する。

公的支援でできることには限界があるため、英国や日本が目指す社会的統合や多文化共生のためには、相互理解に基づく個人・地域単位での行動と取り組みが必要不可欠である。よって、「Homes for Ukraine」等を参考にして、日本の多文化共生施策に関する議論が深まり、これまで以上に個人間、個人と地域間の結びつきを深めることができる取り組みが進められるとよいと感じた。



(文責：一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生部多文化共生課 Sarah Chu)

# ウォルサムフォレスト区

## London Borough of Waltham Forest

【訪問日時】 2023年7月6日（木）午後

【対応者】 Mr. Roy Berg (Mayor)

Mr. Ike Aruoma (Hate Crime Officer)

Ms. Shamsheer Chohan (Creative Director at Communities Inc)

Ms. Moushumi Bhadra (Assistant Director of Strategy and Design)

Ms. Mavis Amouzou-Akue (Finance Analyst - Climate)

Ms. Anouska Hoffman (Community Action Manager)

Ms. Natalie, Mr. Nate (The Skills Within)

【場所】 Waltham Forest Town Hall (Forest Rd, London)

### 1 組織概要

- ・ウォルサムフォレスト区はロンドン市に 32 存在する行政区の一つであり、市の北東部に位置する。人口は約 27 万 8 千人であり、その半数以上が BAME と呼ばれる、黒人系 (Black)、アジア系 (Asian)、その他少数民族 (Minority Ethnic Groups) によって構成されている、非常に多様性に富む地域である。また、イングランドの平均年齢が 40 歳であるところ、ウォルサムフォレスト区居住者の平均年齢は 35 歳であり、直近 10 年程度で人口が 7%ほど増加したとのことである。
- ・後述の多文化共生関連事業のほか、住民が徒歩又は自転車で 15 分以内の移動で日常生活の大部分を済ませることができるようにする、「15 分居住圏」の形成に注力している旨も紹介いただいた。この取り組みにより、住居近隣のコミュニティ強化、地元のメインストリートの活性化、健康増進など、様々なメリットを享受できるとのことである。

### 2 事業内容 (各種取り組みに関する説明や質疑応答の内容など)

- ・訪問では、当区が積極的に取り組んでいる (1) ヘイトクライム (マイノリティに対する犯罪) 対策と、(2) 孤立者対策としてのコミュニティ・リビングルーム事業をご紹介いただいた。

#### (1) ヘイトクライム対策

<ヘイトクライム対策の概要>

- ・2019 年にロンドン市内でヘイトクライムが多発したことを受け、当区は先陣を切って対策に乗り出すことを決定し、ヘイトクライムの現状を把握するとともに、ヘイトクライムに関する市民集会を開催し、対策を協議した。これまでの区としての取り組みは、実際に犯罪が起きた時にそれにどう対処し、報告するかに焦点をあてていたが、現在はヘイトクライムを未然に防ぐことに焦点が移りつつある。
- ・ヘイトクライムや差別には、それらが発生する前の段階として、ちょっとした悪意や偏見の発生という段階が存在する。悪意や偏見は日常生活で発生してしまうことがあるが、それらが増大して表面的に現れる小さな行動に発展した段階で、その行動がいけな

いことだと正していくことにより、大きな犯罪に広がることを防ぐことができると考えている。それに失敗し、ヘイトクライムを許容するような社会がつけられてしまうと、最悪の場合は民族浄化、民族大虐殺といった事態にまでつながる危険性がある。

< ヘイトクライム対策のカギとなる Bystander training >

- ・ヘイトクライムの未然防止や拡大を阻止するためには、それを発見した人が **Bystander**（傍観者）にならないことが重要である。区では、**Bystander** を、「犯罪などが発生した際に、それを見つけても何も対処しないこと」と定義している。多くの人が傍観者になってしまう原因には、犯罪を目撃した際に、周りに他の人がいるため、自分が関与しなくても誰かが助けるだろうと考えることで、自分は干渉する必要がないと考えてしまう **Bystander Effect**（傍観者効果）があり、それによって誰もその犯罪に干渉しない状況が発生するケースが多いと考えている。
  - ・そこで、街でヘイトクライムを発見した際に、傍観者として見過ごすのではなく、自身に危険が及ばない形で犯罪を食い止めるための方法を伝える研修 (**Bystander training**) を実施しており、ここでは「間接的な介入」及び「直接的な介入」としてそれぞれ3つの方法があることを説明している。
  - ・まず、「間接的な介入」としては、①見る、②報告する、③支援する、がある。
    - ①見る：ある人物が被害者に対して何か悪いことをしている場合、その状況を注意深くみただけで、視線を感じた人が自分のしていることが悪いと分かっていたら、そこでやめさせるという抑止力に働くことがある。
    - ②報告する：自分が目撃した情報を警察に届ける、上司や関わりのある人に訴えることが重要。
    - ③支援する：被害者に対して「大丈夫ですか？」と声をかけることで、被害者の方に、他人が自分に興味をもってくれている、自分が守ってもらえていると感じてもらうことが重要。被害者が受けた行為が社会的に受け入れられるものではないことを理解することで、抱える負担を軽減することができる。
  - ・次に、更なる介入が可能である場合、「直接的な介入」として、①その状況の邪魔をする、②行動を否定する、③行動について言及する、がある。
    - ①その状況の邪魔をする：当事者に「駅に行くにはどちらの道に行けばいい？」などと尋ねることで、緊張状態にある2人の状況を落ち着かせる効果がある。
    - ②行動を否定する：悪意のある行動に対して、首を横に振る、ため息をつくことで、その行為が社会的に受け入れられないことを気づかせることができる。
    - ③行動について言及する：「なぜそのようなことをするのですか？」と声をかけることで、事態の進展を一時的に止めることができる。
- 犯罪を目撃した際に、各人が傍観者とならずにこれらの行動を起こすことで、被害者が警察に連絡をするなどの具体的な行動をとるためのきっかけにもなる場合がある。
- ・この研修の受講者数は既に 1,200 名を超えており、今後もより多くの方に伝えていく予定。

## (2) コミュニティ・リビングルーム事業

- ・この事業は、区の補助金をもとに慈善団体によって運営される孤立者対策であり、本プログラムではその一例として、区内のパブを訪問した。このパブでは、慈善団体とパブのオーナーが協力し、週に2日、パブがコミュニティセンターとして開放され、訪問者に温かい飲み物や食事を提供し、カラオケやゲームなどの催しを開催しており、それ以外の日は通常のパブとして営業している。
- ・本事業は、暗くて寒く、社交の場が少なくなりがちである冬季限定として始まったものの、大きな反響があったことから、現在は通年で実施している。区内の18箇所で運営されており、パブの他には教会や図書館などが活用されており、庭園がある施設ではそこで育てられた野菜を使って食事を提供するケースもある。18の施設はそれぞれが異なる主体によって運営されているが、各施設で連携し、必要なものを融通する仕組みもある。それぞれの施設には、特定の年齢層が集まりやすい、又は移民の方が多いなどの特徴があり、それぞれの施設のホストが、活用する施設の性質を踏まえて特徴に応じたサービスを提供している。時には、参加者の中で趣味などの特技を活かして講師となり、アート教室・編み物教室・料理教室を開催するといった好事例も発生している。
- ・コミュニティ・リビングルームは、区に在住している方でなくても、だれでも利用することが可能であり、利用者には、利用者間でお互いを尊重していただくよう呼び掛けている。利用者との会話を通じて、利用者が失業や補助金、健康問題等に困っている場合は相談員を招いて生活相談を実施することもある。
- ・周知については、パブの前の垂れ幕を出すことや、区のホームページ、SNSで周知しているほか、高齢者向けには紙やケアを通じてお伝えしている。参加した人の口コミも重要であり、最も効果的であると感じている。

## 3 所感

- ・訪問に際しては、区長とお話をする機会もあり、区長より「ウォルサムフォレスト区と日本の都市は置かれている状況は違うが、複雑かつ多岐にわたる課題を抱えていることは共有しているはず。それらの課題に取り組む素敵なアプローチとして、問題に取り組む姿勢が世界中で共有されようとしていることを嬉しく思う。」旨の言葉をいただいた。その言葉のとおり、区が先進的に進めているヘイトクライム対策や孤立者対策に関する知見を得る非常に貴重な機会となったと感じている。  
人口減少に伴い、移民が増えつつある日本において、多民族国家である英国における課題とその対応策としてのコミュニティ政策を学ぶことの意義を再認識した。
- ・英国の代名詞ともいえるパブで開催され、区の居住者に限らず誰でも温かく迎え入れられるコミュニティ・リビングルーム事業に、様々な文化を寛容に受け入れている「英国らしさ」を感じずにはいられない訪問となった。



↑ 区役所前で撮影した集合写真



↑ 区長のご挨拶



↑ コミュニティ・リビングルームの会場

(文責：一般財団法人 自治体国際化協会 ロンドン事務所 所長補佐 畑 航平)

# Migration Work CIC

【訪問日時】 2023年7月7日（金）午前

【対応者】 Ms. Sue Lukes (Director)

Mr. Richard Williams (Director)

Ms. Tamara Flanagan

【場所】 一般財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所

## 1 組織概要

### (1) CIC について

CIC (Community Interest Company) は、コミュニティの利益に資する活動を行う非営利企業である。Migration Work CIC の場合、専門である移民の統合事業に企業収益の全てをあてている。

### (2) Migration Work CIC について

コミュニティ、実務者、政策立案者が協力し、移民と移民を受け入れるコミュニティ双方が恩恵を受け、統合に向かえるよう支援することを目的としている。

移民に関わる自治体の計画策定支援、調査・研究、優良事例の共有、研修、移民に取り組む欧州諸都市への海外視察のセッティング等を行っている。

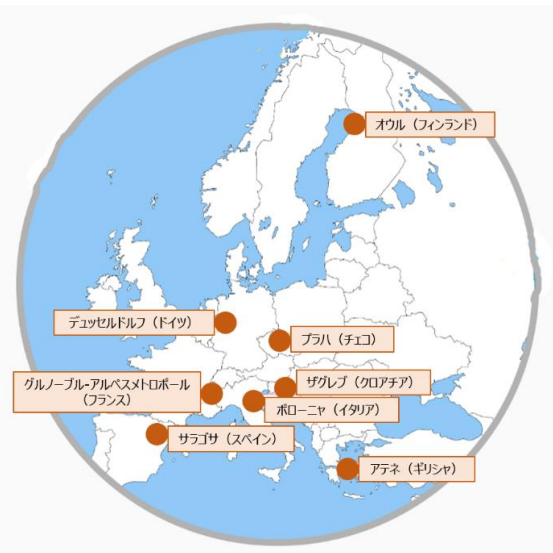
## 2 事業紹介① : UNITES

↓ UNITES 参加 8 都市

### (1) 概要

UNITES (Urban Integration Strategies) は、2022~2024 年の 3 年間にわたる取り組みで、EU 内 8 都市を拠点として実施している。移民や地域のコミュニティとともに、移民統合戦略を co-design (共同デザイン) する取り組みである。

戦略の策定後は、UNITES 参加 8 都市以外の都市や、各地の当事者にこの情報を共有し、移民政策について学びあうことを想定している。



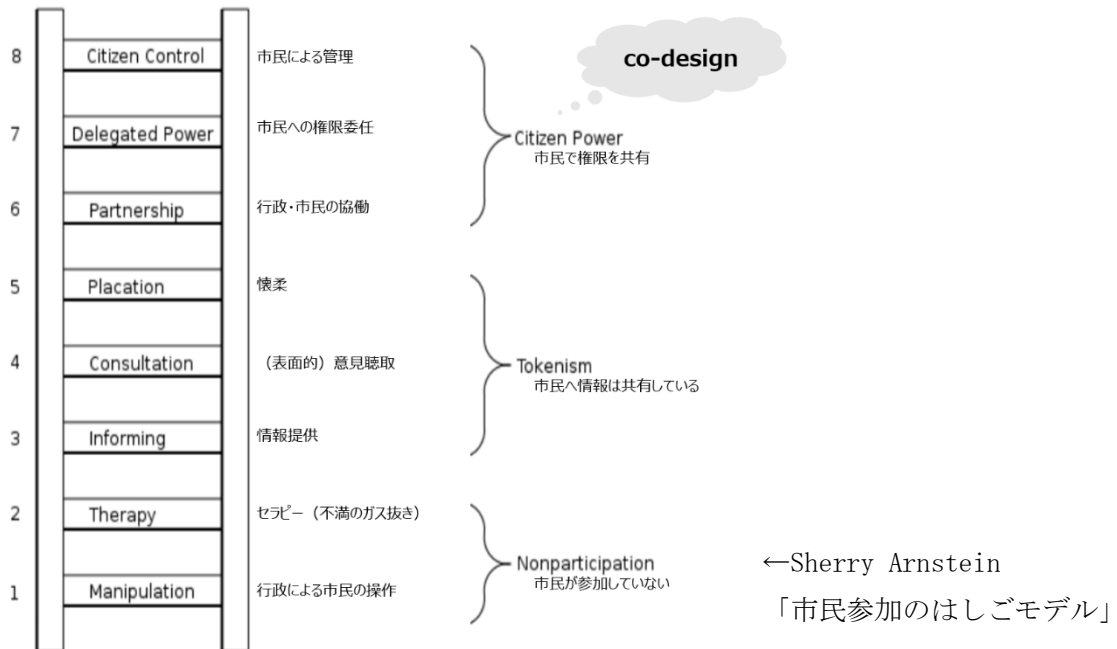
### (2) co-design について

UNITES に取り組む上で重要な理念として上げられているのが co-design (共同デザイン) である。

co-design とは、公共問題に対して様々な立場・背景の人が意見や知識を持ち寄り、解決策を共同でデザインすることを意味する。co-design にあたっては、その試みが繰り返されること、大胆であること、あらゆる立場からの平等な参加があること、創造的か

つ現実に即していることが必要とされている。こうした **co-design** が実現した状態は、1969年に Sherry Arnstein が提唱した「市民参加のはしごモデル」\*に照らせば、最上位に近い状態である。

※公共問題に対して市民が参加していく段階を示したモデル。



### (3) 現時点での成果

co-design の理念のもと、各都市では、行政に加えて多様なコミュニティの当事者が参加し、移民統合のベンチマークを設定した。この結果、各都市からは、「人々の賛同を得ることができた」「合理的かつ現場に即したベンチマークを設定できた」「当事者の意見を聞くことで、コミュニティとの摩擦回避の方法を見出せた」等の声が寄せられている。

### (4) co-design の派生としての co-option

co-design の別の形として、co-option の取り組みも行われている。co-option は、公共問題の解決策をデザインするにあたり、行政の政策策定プロセスへ、外部の経験豊富な人材を参加させることを指す。NGO 団体やボランティアが行政に協力し、当事者の意見や現場で起きていることを政策に反映させることがこれにあたる。

例えば、Greater London Authority (大ロンドン庁) では、庁内の区市の首長のもとへ NGO 職員が出向し、移民の声やアドバイスを届け、当事者の政治参画や知見の活用につなげている。また、英国の EU 離脱時、英国内の EU 国籍保持者 300 万人の扱いが「EU 市民」から「移民」に変わる手続きが発生した際は、co-option の取り組みにより、英国各区市のウェブサイトの多言語化や、各出身国コミュニティと区市首長の意見交換が実現し、円滑な手続の一助となった。

## 2 事業紹介② : Migrant Champions Network

地方議会の中で移民統合政策に積極的な議員を選出し、Migrant Champion として讃える試み。また、各地方の Migrant Champion でネットワークを形成し、相互に研修や



支援を行える関係性の構築を推進している。

加えて、Migrant Champion を通じて各地方・コミュニティの意見を書簡にまとめ、自治体の署名をもって中央政府に届ける取り組みも行っている。

### 3 Migration Work CIC の考える中央政府と地方自治体

「移民対応」と一口に言っても、中央政府では長期的かつ全体的な政策を立案することを意味する一方、地方自治体では日々の目の前の問題として解決していくことを意味し、この違いにより摩擦が生じている。

地方自治体は、専門家や地域住民の意見、現場の生の声を収集し、問題の解決にあたり、中央政府はこの知見を活かすべきである。地方自治体の先行事例について中央政府が追いかける構図は、英国の内外問わず見受けられる。

### 4 質疑応答

Q : Migrant Champions Network の意見を中央政府に届ける取り組みは、特に、複数自治体の署名を得る点で苦労がありそうだが、どのように突破しているか？

A : 議員がもつ関係性で実現している節はある。また、各区市の考える在りたい姿・実現したい方向性に大きな乖離はないため、連携しやすい側面もある。

Q : 英国の EU 離脱時、「EU 市民」の「移民」変更手続のため、英国各区市でウェブサイトが多言語化が進んだとのことだったが、その背景は？

A : 「EU 市民」には長年英国で暮らしている人もいれば、つい最近入国した人もいる。手続により変更される内容や得られる権利について、細かいニュアンスまで伝えるためには、各人の第一言語での説明が必要との認識があった。

Q : 南アジア系移民と、「EU 市民」から変更された「移民」との違いは？

A : 南アジア系移民は、かつて植民地だったことや労働力として連れてこられている背景がある。一方、旧「EU 市民」は自らの意思で英国に入国し、政治的な決定で身分が変わったに過ぎず、性質はかなり異なる。また、EU と英国により、旧「EU 市民」対応のための団体が合同または独立して設置されており、そうした対応方針にも違いがある。

Q : 外国人への支援を行う中で、日本をいずれ離れることを理由に日本語を習得しないまま、結果的には日本に居続ける外国人やその子どもの生活の問題に直面する。日本語学習へ取り組んでもらうにはどのような方法が考えられるか？

A : 英国でも同様の問題はある。自国へ帰るか帰らないかは別として、今この国にいてここで良く生きるには言葉が必要、ということを伝えている。また、移民の問題は、移民自身が解決策（してほしいこと）を持っている場合もあるため、意見を聞くことも重要。

Q：日本の移民支援人材については、高齢化の問題がある。若者へどのように知識を継承しているか？

A：英国でも高齢化の問題はあるが、若者もいる。英国ではこうした支援の取り組みがキャリアの一部として認められる土壌があるため、若者も参加しやすいのではないかと。また、移民問題の内容は常に変化しているため、情報を収集・共有・活用するための研修や仕組みを団体内に整備している。

## 5 所感

自治体と市民・NGO・他の自治体が連携して移民問題にあたる理念（co-design、co-option）や意思が、日本よりも色濃く感じられた。これらの理念を強く意識し、検討する政策が行政の独りよがりにならないよう心掛けたい。

また、移民問題に取り組む自治体の支援を生業とする企業が成立していることについて感銘を受けた。英国と日本で文化的背景・企業風土／制度の違いはあるが、知見や得意を自治体・企業・団体・個人等で共有する姿勢は見習いたい。

（文責：東京都 子供政策連携室企画調整部企画調整課 主任 矢野 杏）

# 移民博物館 Migration Museum

【訪問日時】 2023年7月7日（金）午後

【対応者】 Mr. Matthew Plowright (Director of Communications and Engagement)  
Ms. Mona Jamil (Museum Manager)

【場所】 Lewisham Shopping Centre (Molesworth St, London)

## 1 組織概要

ルイシャム区のショッピングセンター内に位置する移民を題材とした博物館。独立系のチャリティ団体で、資金はアーツカウンシルや自治体の支援を受けている。

博物館の目的は、移民として英国に住む人々の個人的なストーリーを共有し、移民を身近に感じてもらうこと。子供たちを対象としたワークショップなども実施している。ルイシャム区をはじめとする自治体とも良好な関係を築いており、共同でイベント等を実施することもある。



ルイシャム区は移民が多い地域。  
ショッピングセンターの中心に博物館があることで、買い物のついでに立ち寄れる気軽さが良い。



ショッピングモールの通路（移民博物館の前）にあるオブジェは、元ベルリンの壁。分断を乗り越えて対話をする象徴として設置。

過去10年、国内を移動して博物館を開催してきた。2020年6月のロックダウン直前にこのショッピングモールに来た。残り2年間は契約がある。その後はできれば博物館自体を常設化し、常設展や企画展等を行いたいと考えており、クラウドファンディングやプロジェクト職員の求人など、資金獲得に励んでいる。博物館の入口には移民グループの方々が作成した商品（ルイシャムのお土産的なもの）を販売するショップがあり買い物もできる。

現在は、6か月おきに企画展を開催。展示はインタラクティブにしており、展示物に触れても良い。できるだけ、体験型の展示ができるようキュレーターが企画している。月に6,000~7,000人位が来場する。来場者は、ロンドンの他の博物館等の来場者より若く、民族的、社会経済的に多様である。

## 2 事業内容

### (1) 企画展「移民起業家と英国の成り立ち」

移民が始めた新しい生活・ビジネス（文化）というテーマで、食料品店、理髪店、家の様子などが展示されていた。全ての展示物には、移民の語ったストーリーが掲げられている。それを読むことで、移民は身近であり、自分事のように感じてほしいという狙いがある。展示コンセプトは以下の通り。

【家族の事情】 移民が設立した多くのビジネスの中心は家族である。

【英国ブランド】 典型的な英国ブランドも移民がいなければ存在しなかつたろう。

【私たちのために、私たちによって】美容室、美容製品、パーティーができる場所等、マジョリティでは気づかない需要にこたえてきた。

【難民起業家】 フランスの投資家、ユダヤ人の衣料品メーカー、ウガンダのアジア系商店主から最近の難民起業家まで、何世代にもわたる物語がある。

【ルイシャム人であること】 ルイシャムは2022年ロンドン文化特別区であり、世界中にルーツを持つ人々によって行われているビジネスの中心地である。

【誰が世界を動かすか】 移民が始めた多くのビジネスにおいて女性は屋台骨である。

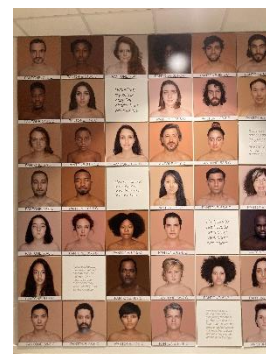


1985年ロンドン南部でスリランカからの移民が始めたフライドチキン店は、フランチャイズとしてすぐに広まった。しかし、店舗の特徴的な色使い（赤と白）やロゴ、キャッチフレーズにいたるまで、オリジナルを模倣した店舗がその後続出した。これは、模倣店の数がピークになった2017年～2020年の間に模倣店を撮ったアート。これを機に模倣店は正規店になったようだ。

上記のような写真とストーリー展示のほか、具体的な物（例えば衣類、日用品）等を展示し、「移民は特別な存在でなく同じ地域で日常生活を歩む人」であることを示していた。

## (2) 常設アート

アンジェリカさん（ブラジル出身スペイン在住）の作品。人種的な背景を持つ人の写真を撮り、肌の色をカラーチャート化し、その色を顔写真の背景で表現したアート。また、写真の裏に、ストーリーと使用する言語が書かれている。この背景の色はその人物を全く表しておらず、肌の色と言葉は関係がないことがこれでわかる。このアートワークをきっかけに初めて会う人たちと話ができるのが目的。



## (3) 学校から生徒を招いてワークショップ

一年に数千人の生徒が訪れる

## (4) コメディ、クッキング、ダンス、アート等のワークショップイベント

## (5) 地元の若者を対象とした博物館のショーウィンドウ展示作品のコンテスト

## (6) ファミリー ファン デー

無料で様々なアクティビティを提供している

## (7) ネットワーク

博物館とコミュニティのつながりをつくる

## (8) ボランティアによる移民ツアー

街にある通りの名前を学び、街を肌で感じる

## (9) 2020年 NHS (National Health Service) のデジタル展示

## (10) 2021年サッカーユーロ大会期間中のSNS発信

イングランドの選手の多くが移民ルーツであることを発表し、移民を身近に感じてもらう。500万人が閲覧。

## (11) 2023年6月からNHSの75周年記念デジタル展示を全国展開

目玉は、「SPEAK」という企画。NHSで働く7人の移民ルーツの医療従事者によるパンデミック下での語り。ロンドン中心の駅で大型モニターで上映されている。

## 3 所感

当事者中心が印象深い。コミュニティの人々に博物館の運営にも参加してもらっているそう。自分がどのように区とつながっているかを感じてもらいたいと聞き、移民にとつての居場所づくりにも寄与していると感じた。帰属意識の醸成も狙っていると思った。

また、一方でマジョリティへの働きかけも積極的に行っていると感じた。特に、移民の存在を積極的に見える化し、マジョリティの日常に大きく関わっていることを意識づける取り組みが興味深かった。例えば、サッカーと関連した企画は非常に有効だと感じた。スポーツは多文化共理解のコンテンツとして、非常に有益だと思うのでコラボレーションしたい。また、英国国民が16歳になると必ず受ける全国共通テストがあるらしいが、そこともパートナーを組み、学校のカリキュラムにも積極的に移民の単位を入れてもらう働きかけは画期的だと感じた。これにより、若い世代が移民の歴史や背景について学ぶ機会がうまれる。一民間セクターが教育に関われるのは力があると思った。

ワークショップはほぼ英語で実施していると聞き驚いた。私の地域では、コミュニティを巻き込む際に、現地語（日本語）だけでは人が集まらない。移民対象のイベントでも言語の問題がないことが前提に進められているのだと思った。言語的な英語の強さを感じる機会であった。

英国生まれの移民ルーツ若者は多いが、ルーツについて話したことがない人も多く、祖先がどんな体験をしているか知らない人が多いそう。ルーツはアイデンティティにもつながるので、ルーツを隠す必要がない社会を作りたいと改めて思った。

（文責：公益財団法人 浜松国際交流協会 浜松市外国人学習支援センター  
主幹 内山 夕輝）

#### 【4 参加者アンケート】

##### 1 東京都 子供政策連携室企画調整部企画調整課 主任 矢野 杏

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

多国籍・多文化・多宗教という中で、英国国民全体が良い関係で生活するための施策として、「他者理解」へ力を入れていることが印象的でした。これを子供の頃から根付かせることの大切さとその取り組み、また、大人へ伝えていくために自治体や団体が工夫しているポイントを学ぶことができました。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

日本に来て困っている方への支援施策を検討すると同時に、日本に来て困っている方を受け入れることへの意識づけについても、施策として積極的に考えていきたいと思えます。

##### 2 名古屋市 観光文化交流局国際交流課 係長 西川 修平

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

今回の研修では、「英国における多文化共生」は「日本の多文化共生」と大きく異なることが理解できました。

具体的には、以下があげられます。

- ・英国における多文化共生は多くの移民が社会を構成しているがゆえに、それぞれの対立をいかに防ぐかに視点を置いている。
- ・日本における多文化共生は、圧倒的マジョリティである日本人とマイノリティの外国人住民が双方の文化を尊重しながら一緒に暮らすことに主眼を置いている。ヘイトクライムに対しても、日本人から外国人に対するものを想定しており、日本に住む外国人同士の対立を想定していない。
- ・英国においては、「移民のためではなく、移民とともに」という言葉にもあるように移民にも参政権・選挙権があるのが日本と大きく異なる。このことは移民が行政施策に参画することに大きく影響していると考えられる。

以上のように、背景となる部分は異なりますが、交流が必要という点には共通している部分が多く、交流を重視した現在の日本型多文化共生の発展は、英国型の多文化共生に通じるものであり、将来的な日本における外国人同士の多文化理解のなかでも展開でき、方向性としては間違っていないということを確認できました。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

- ・今回の研修・視察においては、特にウォルサムフォレスト区にて行われていた「パブにおける居場所づくり事業」。日本での高齢者向けの居場所づくりのような事業が、移民・貧困対策として本格的に行われていることは興味深かったです。
- ・この事業では、まさに移民同士の交流と貧困対策があわせて行われておりました。この

手法を本市業務で考えた場合、中国系の中国料理店や、ネパール系のカレー料理店での実施などが想定され、特定のコミュニティだけが集まることになる予想されるため、同様の効果は期待できない可能性があります。ただ、このような場所への相談者としての専門家派遣は、有意義であり、本市業務での展開も十分検討できるため、具体的に検討していきたいと考えています。

### 3 一般財団法人 自治体国際化協会山梨県支部 書記 篠原 みずさ

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

英国における多文化共生の取り組みは大変積極的で、「統合・公平性・平等」といったキーワードをどこの訪問先でも聞き、移民を社会全体で受け入れ、共に生きていこうという前向きな姿勢・パワーに感銘を受けました。置かれている状況や問題が日本とは違う点が多い部分もあるけれど、文化を超えた多文化間の個々人の交流が大事だということが理解できました。

国際交流・異文化理解ということに留まらず、外国人の方々のことを一個人の人間だと尊重・認識し共に生きやすい社会にして行ける事が課題だと、長い道のりであってもこれから学びながら、小さなハードルを乗り越えていかれるよう尽力していきたいと考えます。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

移民文化や言語・教育など社会背景等の違いを理解した上で、国際交流とは他国の紹介・理解に留まらず、異なった個人同士の進んだ交流が不可欠で、それが多文化共生の一助になっていくと学びました。

そのことを踏まえて、日本人外国人の枠に囚われずに、自分もより多くの価値観を認めながら臆せず他者との交流を積極的に進めていく事で、業務の幅を広げていきたいと感じています。

先入観を持たずに他者との交流を積極的に増やして、今回学んだ英国での多文化共生の考えや語学教育推進の必要性等を伝えたり協力したりしていくことは勿論、JETプログラムで来日している職員や在住外国人の皆さんの方の話も相手の立場に立ちながらより良く聞き、周りの多様な人々のニーズに敏感に反応し、対応していける存在でありたいと思いました。

今後も語学や文化の自身の学びはもちろん、情報のアンテナを高くし更に自身を高めていきながら、関わる業務の質を高められる様柔軟な考えを持って、精進していきたいと存じます。

### 4 公益財団法人 滋賀県国際協会 主幹 大森 容子

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

多文化共生の取り組みに積極的な人々は、英国の歴史的事実についてしっかりと理解し、道義的に移民を受け入れる責任があることを基本としておられました。また、移民が



英国の経済などを支えていると認識し、彼らが安全安心に地域に根ざしていけるよう、そして、誰もが平等に公共サービスを享受できるよう、様々なセクターが地域のニーズを丁寧に拾い集め、政策に反映し、事業の根拠となる法律などの制定にまで働きかけていることが分かりました。

ただ、すべての人々がこうした多文化共生の取り組みについて理解し、支持しているわけではないことから、学校やコミュニティなどで積極的に移民に対する理解が深まるよう、また社会的統合・結束がすすむよう、参加型学習の活用や啓発活動を展開することで、他人事ではなく、身近なこと、自分たちにも起こりうることと共感を促すような教育的アプローチを通して実践を重ねられており、その有効性を知ることができました。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

これまでも多文化共生社会づくりには、「外国人のエンパワメントのための支援」と「地域住民への理解促進」とが両車輪となることが大事だという考えで諸事業に取り組んできましたが、今回、この考え方が正しかったと自信につながったので、この方向性をさらに強く押し進めていきたいと思えます。中でも、地域住民への理解促進のために、これまで20年以上にわたり開発教育という参加型学習を取り入れてきましたが、これまで以上にこの手法を使った教育の普及を通じて「共感から理解、同じ地域の仲間としての結束」を目指した教育活動に取り組んだり、新たなオリジナル教材づくりをしていきたいと考えています。

## 5 公益財団法人浜松国際交流協会 浜松市外国人学習支援センター

主幹 内山 夕輝

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

中央政府、地方政府、NGO 団体、教育機関と様々な機関に訪問でき、また、実践者、コンサルタント、行政職員といった様々な立場の方々から話を聞くことができ、多角的な視点を学ぶことができた。統合政策の先進的な取り組みをしている国だと聞いていたが、多くの実践例は、日本でも既に聞いたことがある内容も多く、自分たちの手探りでの実践やその方向性は間違えていないと自信につながった。

視察先からは繰り返し「当事者中心アプローチ」で施策を進めていることが述べられていたが、個人がどう考えどう行動するかは自由であり侵害されるべきではないという個人主義がベースにあるため、英国においては自然な展開だと思った。しかし一方で、移民のニーズを聞いたり、セミナーを開いたりする等、巻き込むときの言語は英語だと聞き（多言語を用意していないところが多い）、言語的ハードルが少ないのは進めやすいだろうと思った。

プログラム以外からの学びも多かった。例えば、ヘイトクライムを許さないという明確なメッセージが地下鉄やバス乗り場のポスターで目にすることができたり、車内アナウンスで繰り返し流れていたりしたことは、メッセージ発信の重要性を実感する良い機会となった。

また訪問した地区により、集住する住民のコミュニティが異なること（例えば、黒人系が多い地区、南アジア系が多い地区、カリブ系が多い地区など）も実感した。それらのコミュニティは比較的郊外にあるが、ロンドン中心地の住宅費高騰のあおりを受けて郊外の再開発が進み、追いやられる可能性があることを聞き、統合政策が進んでいる英国であっても、経済的な影響を受けやすい移民の立場というものを改めて実感することになった。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

統合政策の必要性が、暴動が起こったことを重く受け止めたのがきっかけと視察先から共通して聞かれたのは興味深かった。うがって考えると、暴動が起こらない限りは見えて見ぬふりをしていたとも見える。今回のプログラムでの学びを踏まえ、暴動が起こらない地域をどう作るのか、暴動を防ぐための取り組みに、より一層力を入れていく必要があると思った。

NGO 団体やコンサルティング機関の運営方法から、「知識は資金源になる」と聞いたので、今後の組織の在り方について検討したい。

メッセージ発信の効果はひしひしと感じたので、すぐにでも取り入れたい。広報には資金が必要だが、広報しながら資金獲得できるような方法を考えたい。

## 6 一般財団法人 日本国際協力センター 留学生事業第一部管理課

職員 浦田 雅子

(1) 今回のプログラムで、何を学びましたか。

①多文化共生について：今回の訪問で、中央政府、地方政府、地方自治体を訪問させて頂き、それぞれの方針や施策にグラデーションがありながらも、メッセージが共通していることが分かった。日本と比較して、外国生まれの市民や移民の割合がどの地域においても高いことから、integration（統合）の重要性が繰り返し伝えられ、また、チャリティ団体やボランティア団体の存在感が非常に大きかった。

②難民の受入れについて：英国では直近、ウクライナ避難民やアフガニスタン難民、香港市民が英国に受入れられたが、それぞれに受入れスキームがカスタマイズされていたことが非常に驚きだった。また、難民・避難民への支援に対して市民レベルでの理解や取り組みが日本と比較して先進的であり、移民を含めた外国人との共生への理解の深まりを感じた。

(2) 学びを今後の業務にどのように活かしていきますか。

①協力団体・パートナー団体の広がり：私が所属する JICE（一般財団法人日本国際協力センター）は、事業を進める際に、地方自治体や地域の国際交流協会等の方々と連携し、地域密着型で行うことを重視してきたが、英国でのコミュニティの役割の重要性を踏まえ、今後も同様の方針でありながら、その連携をさらに深め、また、より幅広くパートナーとなりうる団体にも声を掛け、その地域に根差していきたいと考えた。また、これまで、

支援対象者の信仰・宗教に合わせた団体に声をかけてきたが、英国でキリスト教系団体がイスラム教徒に支援を行っている例を見て、垣根を作らず幅広く声がけをする可能性を検討できると考えた。

②組織独自のビジョンの打ち出し：Migration work CIC のレクチャーの中で、とある地方自治体が発案したビジョンが他の自治体に広まり、それが国の政策になった例を伺った。この例から、弊団体として、多文化共生に関する方針や指針を独自で考えたいと感じた。その指針に基づいた 5 年後、10 年後のビジョンをもとに、支援施策を考え、支援対象者らの立場（10 代、女性配偶者、高齢者など）やライフステージに合わせた、より良い支援に繋げたい。

